

投資情報

ウィークリー

2020/07/06



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年7月6日号
調査情報部

今週の見通し

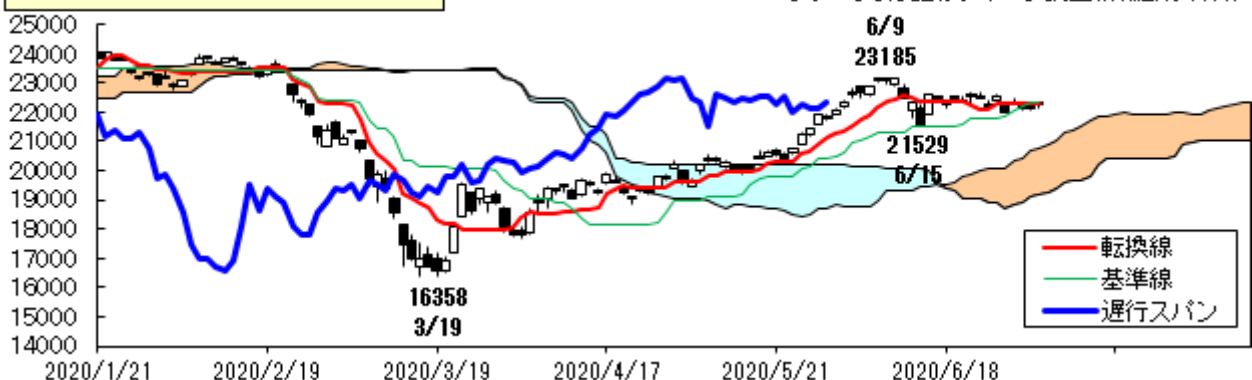
先週の東京市場は、急反落の後、もみ合いとなった。新型コロナの感染拡大第2波への警戒が続く中、都内の感染者数増加が投資家心理を圧迫した。中小型株に利益確定売りが広がったほか、景気敏感株やハイテク株もやや冴えない展開となった。新規 IPO 銘柄も初日が高値となるケースが目立った。米国市場は国内での感染拡大が続いているものの、経済指標の改善は市場予想を上回っており、底堅い展開となった。特にハイテク銘柄が堅調で、NASDAQ 指数は史上最高値を約1週間ぶりに更新した。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、一時108円台半ばまで円安が進んだものの、その後は107円台前半まで押し戻された。ユーロ円も金利動向を睨みつつ、1ユーロ120円前後でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、引き続き内外の感染状況や景気指標を睨みながら、一進一退の展開となろう。ETF 配当金捻出のための売りやミニ SQ に絡む売りが警戒されるものの、押し目買い需要も根強く、下値もある程度限定的となろう。主力大型株は見送りムードが続くものの、業績回復が見込まれる銘柄への選別物色が進む。米国市場は一段の感染拡大への警戒感が強まる中、ワクチン開発への期待や政策期待が下支えとなろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル108円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は欧州経済の回復期待からユーロ強含みとなり、1ユーロ120円～121円を中心とした動きとなろう。

今週、国内では7日(火)に5月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数、8日(水)に5月の国際収支、6月の景気ウォッチャー調査、9日(木)に5月の機械受注が発表されるほか、9日に日銀支店長会議が開かれ、さくらレポートが公表される。また、10日(金)は7月のオプション SQ 算出日となる。一方、海外では6日(月)に6月の米ISM非製造業景況指数、9日に6月の中国消費者物価、5月の米卸売売上高が発表される。

テクニカル面で日経平均は、25日線を割り込んで、日足一目均衡表の転換線や基準線も下回ってきた。遅行スパンが日々線を下回ると、25日線の傾きが下降に転じることから、上値が抑えられやすくなりそうだ。25日線(22451円:3日現在)を上回れずに200日線(21880円:同)を下回ると、6月15日安値(21529円)や週足一目均衡表の転換線(21426円:同)を試す動きとなろう。一方、日足一目均衡表の転換線(22331円:同)や基準線(22357円:同)を上回り、25日線を回復できれば、6月23日高値(22693円)抜けから週足一目均衡表の抵抗帯上限(22857円:同)を伺う動きとなろう。(大谷 正之)

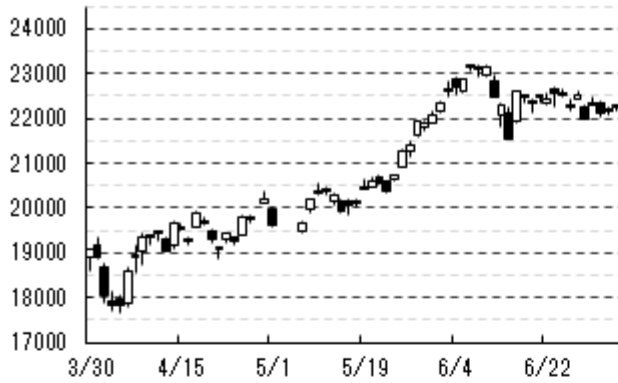
日経平均一目均衡表(日足:円)



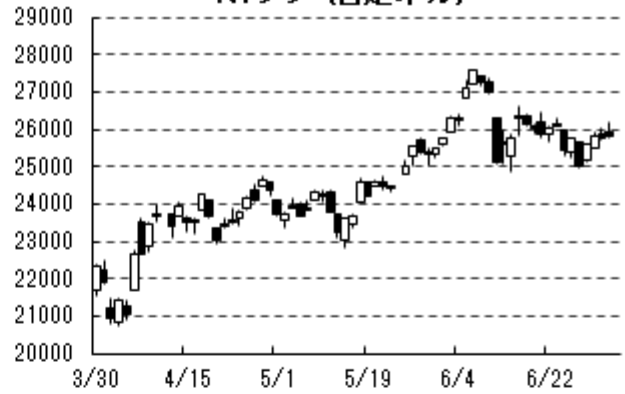
【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/3 15:07 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



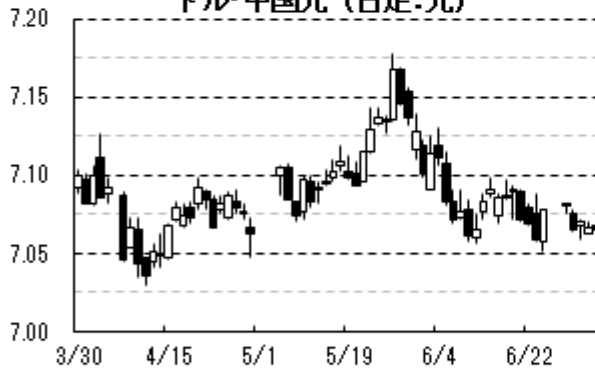
ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



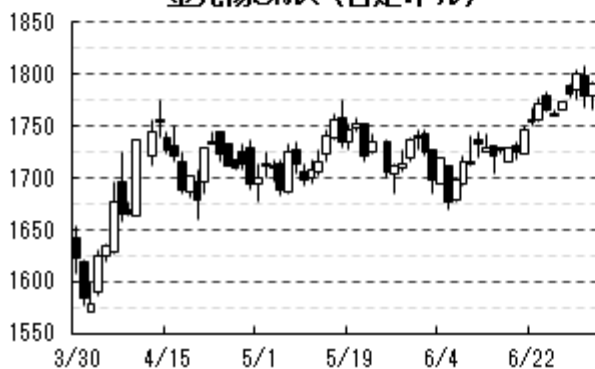
ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



北海ブレント原油先物 (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★TOPIX1000 採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

TOPIX 週足は、7月2日時点で13週・26週の両移動平均線(以下 MA)の上位にあるものの、TOPIX1000採用で両 MAの上位にある銘柄は、全体の34.1%に相当する339銘柄まで減少している。選別物色が進む中、下表には、株価が両 MAの上位にあり、株不足が発生している取組良好な銘柄群を選別した。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8035	東エレクト	27930	21.1	5.3	2.36	0.6	0.05	19.48	21.14
4985	アース製薬	7990	63.4	3.87	1.25	0.09	0.04	18.85	29.43
4021	日産化	5420	25.5	4.27	1.77	0.17	0.01	17.25	20.84
3092	ZOZO	2357	34.2	20.83	1.27	0.3	0.01	16.66	28.65
7309	シマノ	21640	38.4	4.15	0.71	0.1	0	15.76	24.77
6367	ダイキン	17525	51.2	3.57	0.51	0.54	0.04	15.02	17.34
9064	ヤマトHD	2446	31.1	1.68	1.26	0.56	0.1	14.12	25.45
9616	共立メンテ	3520	21.4	1.63	1.27	0.67	0.11	12.26	3.42
3064	モノタロウ	4255	81.3	27.62	0.39	0.57	0.06	11.46	30.57
8697	日本取引所	2508	31.5	4.5	1.91	0.29	0.02	10.81	19.76
2811	カゴメ	3220	32.7	2.74	1.11	0.09	0.01	10.25	16.53
8267	イオン	2529.5	212.9	2	1.42	0.13	0	9.74	12.02
9983	ファストリ	61310	62.5	6.13	0.78	0.69	0.07	9.47	11.15
4751	サイバー	5340	84.1	8.48	0.61	0.57	0.07	9.03	19.74
2875	東洋水	6010	23.6	2	1.33	0.19	0.18	9.02	18.77
9143	SGHD	3535	23.1	2.92	1.27	0.29	0.05	8.98	26.04
9301	三菱倉	2760	18.8	0.83	2.17	0.48	0.08	8.72	8.75
3349	コスモス薬品	16400	33.8	4.69	0.3	0.28	0.03	8.24	20.63
2282	日ハム	4240	21.8	1.07	2.14	0.59	0.15	8.15	4.36
9684	スクエニHD	5450	-	2.93	-	0.62	0.08	7.97	8.9
4612	日本ベHD	7620	97.8	4.92	0.59	0.14	0	7.82	22.64
2269	明治HD	8560	17.8	2.2	1.75	0.82	0.15	7.64	12.89
1808	長谷工	1345	7.9	1	5.2	0.28	0.06	7.15	3.55
4530	久光薬	5640	27.9	1.85	1.48	0.07	0.03	7.1	7.46
2371	カカココム	2639	36.2	12.66	1.51	0.44	0.18	6.78	4.92
6240	ヤマシローF	1003	204.2	3.81	0.59	0.41	0.08	6.64	19.12
6954	ファナック	19025	47.3	2.69	1.2	0.92	0.44	6.48	5.94
3048	ビックカメラ	1113	108.7	1.42	1.79	0.63	0.08	6.24	6.1
6976	太陽誘電	3275	19.1	1.95	0.91	0.63	0.35	6.15	5.3
2264	森永乳	4675	15.6	1.27	1.28	0.54	0.1	6	10.6
4912	ライオン	2559	27.5	3.51	0.85	0.25	0.04	5.89	13.99
7951	ヤマハ	5070	29.7	2.73	1.3	0.53	0.13	5.6	1.28
3769	GMO-PG	11290	135.9	30.29	0.37	0.63	0.19	5.36	24.9
6645	オムロン	7060	37.4	2.68	1.18	0.42	0.05	4.8	10.66
4921	ファンゲル	3055	36.8	5.53	1.11	0.22	0.04	4.7	7.39
6952	カシオ	1849	26.3	2.21	2.43	0.45	0.06	4.49	1.53
9007	小田急	2636	147.2	2.47	0.79	0.05	0	4.43	9.03
5301	東海力	993	12.7	1.06	4.83	0.64	0.07	4.37	4.05
1721	コムシスHD	3130	15.5	1.29	2.55	0.92	0.13	4.24	6.69
1860	戸田建	682	11	0.77	2.93	0.14	0.07	3.88	3.22
5947	リンナイ	8990	19.2	1.46	1.22	0.08	0	3.82	9.64
3668	コロブラ	999	15.9	1.75	1.7	0.82	0.21	3.63	5.26
2897	日清食HD	9410	32.1	2.98	1.16	0.38	0.13	3.63	7.03
9627	アインHD	6780	29.2	2.16	0.81	0.19	0.03	3.6	4.89
6273	SMC	54260	50.1	2.88	0.73	0.39	0.25	3.09	8.74
9749	富士ソフト	4220	16.5	1.18	1.2	0.51	0.35	2.41	4.99
2206	グリコ	5080	26.3	1.57	1.27	0.05	0.1	1.89	5.98
8803	平和不	3000	18.8	1.05	2.13	0.18	0.01	1.78	0.8
9602	東宝	3765	21.6	1.78	0.92	0.52	0.04	1.56	0.76
9735	セコム	9360	25.8	1.97	1.81	0.45	0.06	1.16	2.05
2801	キッコマン	5060	39.6	3.56	0.83	0.88	0.13	0.74	0.17
9090	丸和運機関	3000	39.6	7.26	1.26	0.46	0.29	0.67	15.97
3141	ウエルシア	8430	38.2	5.44	0.64	0.23	0.05	0.49	11.87
3148	グリエイトS	3220	19.8	2.45	1.18	0.39	0.01	0.14	8.85
8153	モスフード	2850	195.2	1.95	0.98	0.15	0.05	0.03	1.89
9008	京王	6140	124.9	2	0.85	0.08	0.01	0.01	1.45

※指標は7/2日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

2151 タケエィ

20年3月期業績は売上高が前年比16.9%増の377.1億円、営業利益が同55.2%増の32.9億円と計画比上振れとなった。廃棄物処理・リサイクル事業はグループの廃石膏ボード、金属スクラップ関連会社の不調が足を引っ張ったものの、再開発やインフラ整備に伴う受注の伸びに加え、自然災害による災害廃棄物の増加により、同11.7%増収となった。また、リサイクルセンターが安定稼働を続け採算性が改善したほか、原価低減策などが奏功し、同62.8%営業増益と好調だった。再生可能エネルギー事業は木質バイオマス発電の子会社である大仙バイオマスエナジー(秋田県)の本格稼働に加え、昨年11月に売電を開始した横須賀バイオマスエナジーの寄与で同72.5%増収となった。利益面では原木の燃焼効率向上があったものの、横須賀の集荷量未達や田村バイオマスエナジーの立ち上げ費用などにより同7.6%営業増益にとどまった。環境エンジニアリング事業では廃棄物の選別機やスクラップ関連施設の大型案件を中心に高水準の受注高を維持し、同13.3%増収、119.2%営業増益となった。環境コンサルティング事業は採算性が高い案件や大型案件の減少で、同9.0%減収、10.6%営業減益となった。続く2021年3月期は売上高が410億円(前期比8.7%増)、営業利益が34億円(同3.1%増)を計画している。横須賀バイオマスエナジーに続いて、福島県に建設中の田村バイオマスエナジーは2021年1月から(株)ふくしま未来パワーを通じて電力小売りを開始する予定だ。同社は決算発表に合わせて、2023年3月期を最終年度とする新中期経営計画『2023 to the FUTURE』を策定した。取扱量の拡大や廃棄物の製品化およびエネルギー化を進め、売上高470億円(前期比24.6%増)、営業利益52億円(同57.6%増)を目指す。

4062 イビデン

20年3月期業績は売上高が前年比1.7%増の2959.9億円、営業利益が同94.2%増の196.8億円となった。電子事業ではパッケージ事業がパソコンの買い替え需要に加え、データ処理量の増加に伴うデータセンターのサーバー向けICパッケージ基盤が好調に推移した。マザーボード・プリント配線板事業はモジュール基板が堅調に推移したものの、ハイエンドスマホ向けが減少した。セグメント収益は前年比14.0%の増収で、営業利益は高付加価値製品への注力と不採算品の生産縮小などにより同487.9%増と大きく伸びた。一方、セラミック事業はDPF(ディーゼル車用黒鉛除去装置)が主力の欧州市場を中心にディーゼル乗用車比率の低下の影響で減少した。また、触媒担体保持・シール材(AFP)は自動車販売の減少で苦戦したほか、NOx浄化用触媒担体や特殊炭素製品(FGM)も需要減少が響いた。セグメント収益は同13.7%減収、営業利益は9.8億円の赤字(前期は29.6億円の黒字)となった。建設事業は受注が堅調ながら大型の完成工事の減少で同5.1%減収、12.4%営業増益となった。また、その他事業は造園工事部門の好調などにより、同4.6%増収、29.5%増益となった。続く21年3月期は売上高3100億円(前期比4.7%増)、営業利益270億円(同37.2%増)を目指す。新型コロナの影響が懸念されるものの、電子事業ではデータセンター市場の拡大や車載用画像解析など高機能分野の需要拡大に加え、最先端分野製品の量産開始に伴いシェア拡大が期待される。セラミック事業では自動車市場の成長鈍化や欧州を中心としたディーゼル乗用車比率の低下が予想され、主力のDPF事業は苦戦が続くとみられるものの、AFP・FGM事業は需要拡大が見込まれる市場で積極投資を行い、安定成長軌道に乗せる。また、同社は決算発表に合わせて、データセンター向けや車載向けにICパッケージの追加増産投資を発表した。2018年度に決定した700億円に加え、今年度600億円の投資を行い、2021年度の量産開始を目指す。

(大谷 正之)

6701 NEC

米国1934年証券取引法に基づく同社普通株式の取引の実行等に対する制限の適用が6月29日付けでなくなった。今後、同社株に注目する米国の投資家が増加しそうだ。

4912 ライオン

第1四半期(1~3月)の営業利益は前年同期比214%増の187億円。本社の土地売却益(約100億円)を除いた事業利益ベースでは同63.5%増の90.9億円だった。新型コロナの影響で衛生関連品(ハンドソープ、手指消毒剤、除菌剤、ぬれティッシュなど)の販売が拡大した他、歯磨き粉や歯ブラシなどオーラルケア分野での高

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

付加価値品の好調、競争費用の減少や、トータルコストダウンなども寄与した。インバウンドの消滅や新型コロナによる外部環境の不透明要因(特に海外事業)はあるものの、会社通期計画(営業利益 395 億円、事業利益 305 億円)を上回る可能性がありそうだ。第 2 四半期に入って衛生関連品の堅調が続いている他、消費者の清潔志向の強まりから台所洗剤や調理関連品などの堅調も予想され、また、原材料価格低下効果が大きく出てくることも見込まれるため。第 2 四半期の決算は 8 月 5 日発表予定。

3050 DCMHD

第 1 四半期(3~5 月)の売上高は前年同期比 8.8%増の 1240 億円。3、4 月は新型コロナウイルス対策の関連商品(マスクや消毒液など)が好調だった他、5 月は外出自粛による家庭内需要の関連商品(園芸や DIY など)が好調に推移、客数が 2 桁伸びて既存店売上高は前年同期比 8.8%増となった。また、営業利益は前年同期比 70.4%増の 116 億円。増収効果が大きかった他、利益率の高い商品の売上増加、商品開発強化・DCM ブランド商品の売上構成比の上昇、販促活動自粛による販管費削減なども寄与した。通期の営業利益は前年比 0.8%増の 210 億円と期初計画を据え置いた。なお、計画の前提は、既存店売上高が前年比 0.7%減、売上総利益率の改善が 0.3%となっている。ただ、第 1 四半期の大幅増益の主要因が特需だったことを鑑みても、新型コロナウイルスによる生活スタイルの変化に加え、規模拡大による商品力の強化及び DCM ブランド商品の販売比率の拡大効果、第 1 四半期の実績などから、計画上振れの可能性は高そうだ。

6857 アドバンテスト

6 月 26 日に IR 技術説明会「システムレベルテスト(SLT)における需要の変化と弊社ソリューション群」が開催された。半導体のアプリケーションがコンピューティング、メモリ&ストレージ、モバイル、車載などへ拡大、SLT のニーズが高まっている。同社は 2018 年に Astronics 社、20 年には Essai 社を買収し、SLT 事業を新たな成長ドライバーに育てる方針だ。なお、前第 4 四半期(20 年 1~3 月)のサービス他セグメントの受注高は前年比で大幅に増加したが、主に SLT 関連が寄与した。

8113 ユニ・チャーム

新型コロナの感染者数が急増する米テキサス州は、20 人以上の感染者数が出ている郡の住民にマスクなどの着用を義務付けた。今後も衛生用品の需要は旺盛とみられる。

1973 NECネットエスアイ

前期の営業利益は前年比 27%増の 162.5 億円。ESS セグメントでの不採算事業の発生、オフィス再編費用など成長費用が増加したものの、増収効果(前年比 9%増)や事業力強化、組織再編などにより収益性改善が進展した。また、受注高は同 7%増の 3050 億円と過去最高だった。働き方改革関連、DX 分野などが好調だった DSL セグメントや消防・防災システムの拡大などで ESS セグメントが伸びた。今期は新型コロナの影響が見極めにくく、現時点で会社計画を未公表としている。ただ、Zoom や slack などテレワーク支援関連の引き合いが増加するなど働き方改革関連や DX 分野の伸びが引き続き期待される他、5G 投資の本格到来に向けて準備も順調に推移している模様。他、組織力や事業の効率化も進展しており、営業増益が可能と思われる。なお、中期計画では 2022 年 3 月期に営業利益 200 億円、ROE10%以上を目標としているが、その先を見据えているようだ。

4348 インフォコム

今期の営業利益は前年比 6%増の 87 億円を計画。主に IT サービスにおいて上期まで営業活動が停滞するとの前提だ。一方、電子コミック(めちゃコミック)の需要増は続くと思われる他、IT サービスも医療機関の引き合いが強いと予想され、計画は保守的にみえる。

(増田 克実)

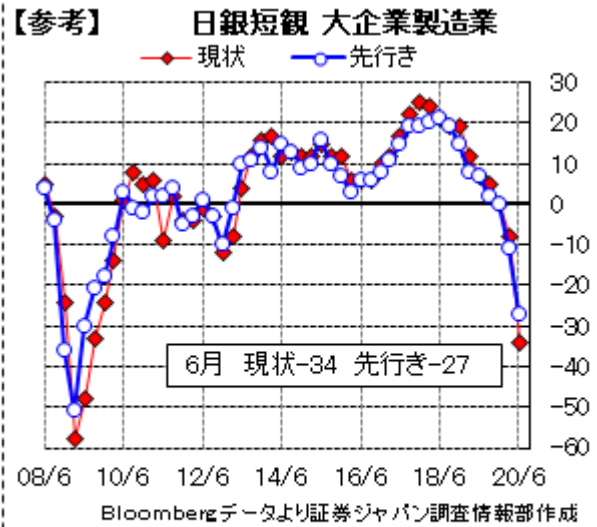
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 7月6日(月)
6月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 7月7日(火)
5月消費動向指数(8:30、総務省)
5月家計調査(8:30、総務省)
5月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
5月景気動向指数(14:00、内閣府)
5月消費活動指数(14:00、日銀)
上場 Branding Engineer<7352>東M
- 7月8日(水)
5月国際収支(8:50、財務省)
6月倒産件数(13:30)
6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 7月9日(木)
日銀支店長会議(テレビ会議)、黒田日銀総裁挨拶
7月さくらレポート
5月機械受注(8:50、内閣府)
6月マネーストック(8:50、日銀)
6月工作機械受注(15:00、日工会)
- 7月10日(金)
6月企業物価(8:50、日銀)
6月中古車販売(11:00、自販連)
オプション取引SQ算出日
上場 Speee<4499>JQ

<国内決算>

- 7月6日(月)
時間未定 【1Q】高島屋<8233>
【3Q】マニー<7730>
- 7月7日(火)
時間未定 ハニーズHLD<2792>
【1Q】イオンモール<8905>
- 7月8日(水)
時間未定 【1Q】ディップ<2379>、ウエルシアHD<3141>、イオンファン<4343>、ベル24HD<6183>
ファミリーマート<8028>、イオン<8267>、イオンFS<8570>
- 7月9日(木)
時間未定 【1Q】ローソン<2651>、7&i HD<3382>、久光薬<4530>、竹内製作<6432>、乃村工芸<9716>
【3Q】SHIFT<3697>、島忠<8184>、ファーストリテ<9983>
- 7月10日(金)
時間未定 アスクル<2678>、コスモス薬品<3349>
【1Q】ローツェ<6323>、安川電<6506>、良品計画<7453>、オンワードHD<8016>、リンガーハット<8200>
【2Q】OSG<6136>
【2Q】コシダカHD<2157>、JINS HD<3046>、技研製<6289>



【参考】 直近で発表された主な経済指標

		前回より
5月 小売業販売額 前月比	+2.1%	↑
5月 小売業販売額 前年比	-12.3%	↑
5月 百貨店・スーパー売上 前年比	-16.7%	↑
5月 住宅着工 前年比	-12.3%	↑
5月 失業率	2.9%	↑
5月 有効求人倍率	1.20%	↓
5月 鉱工業生産 前月比 速報	-8.4%	↑
5月 鉱工業生産 前年比 速報	-25.9%	↓
2Q 短観大企業製造業DI現状	-34	↓
2Q 短観大企業製造業DI先行き	-27	↓
2Q 短観大企業非製造業DI現状	-17	↓
2Q 短観大企業非製造業DI先行き	-14	↓
2Q 短観大企業全産業設備投資	3.2%	↑
6月 自動車販売台数 前年比	-26.0%	↓
6月 マネタリーベース 前年比	+6.0%	↑
6月 製造業PMI 確報	40.1	↑
6月 非製造業PMI 確報	45.0	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月6日(月)

- 独 5月製造業受注
- 欧 5月ユーロ圏小売売上高
- 米 6月ISM非製造業景況指数
- 休場 タイ(三宝節振替休日)

7月7日(火)

- 独 5月鉱工業生産

7月8日(水)

- 米 5月消費者信用残高

7月9日(木)

- 中 6月消費者物価・卸売物価
- 米 5月卸売売上高
- 休場 ブラジル(サンパウロ州革命記念日)

7月10日(金)

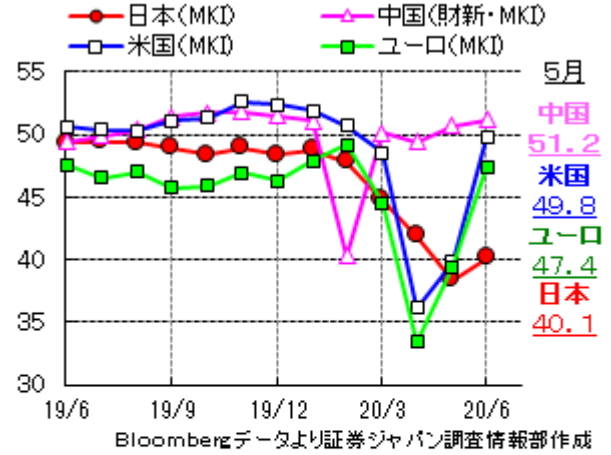
- 仏・伊 5月鉱工業生産
- 米 6月卸売物価
- 米 農産物需給報告

<海外決算>

7月9日(木)

- ウォルグリーン

【参考】 各国の製造業PMI 確報



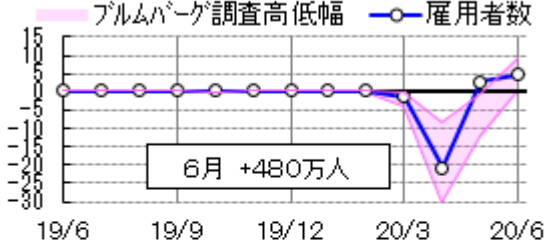
【参考】 直近で発表された主な経済指標

国	項目	前回より
米	5月 個人所得	-4.2% ↓
米	5月 個人支出	+8.2% ↑
米	6月 カナダシティ連銀製造業活動指数	1 ↑
米	5月 中古住宅販売 前月比	+44.3% ↑
米	5月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.1% ↑
米	6月 シカゴ購買部協会景気指数	36.6 ↑
米	6月 ミガン大消費者信頼感指数 確報	78.1 ↓
米	6月 ダラス連銀製造業活動指数	-6.1 ↑
米	6月 消費者信頼感指数	98.1 ↑
米	6月 製造業PMI マーケット 確報	49.8 ↑
米	5月 建設支出 前月比	-2.1% ↑
米	6月 ISM製造業景況指数	52.6 ↑
米	5月 貿易収支	-546億\$ ↓
米	6月 非農業部門雇用者数	+480万人 ↑
米	6月 失業率	11.1% ↓
米	5月 製造業受注 前月比	+8.0% ↑
欧	6月 CPIコア 前月比	+0.3% ↑
欧	6月 CPIコア 前年比	+0.3% ↑
欧	6月 製造業PMI マーケット 確報	47.4 ↑
欧	5月 マネーサプライM3 前年比	+8.9% ↑
独	5月 小売売上高 前月比	13.9% ↑
独	5月 小売売上高 前年比	3.8% ↑
独	6月 製造業PMI マーケット 確報	45.2 ↑
中	6月 製造業PMI 国家統計局	50.9 ↑
中	6月 非製造業PMI 国家統計局	54.4 ↑
中	6月 製造業PMI マーケット	51.2 ↑
中	6月 非製造業PMI マーケット	58.4 ↑

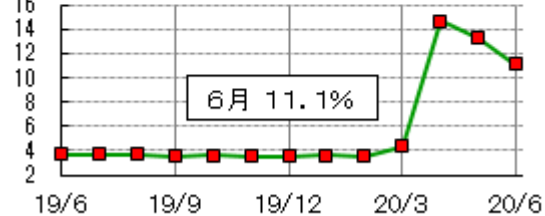
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米雇用統計

非農業部門雇用者数変化(前月比:百万人)



失業率(%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年7月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年7月3日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。